発達障害相談事業　・２００８年の概況

電話による発達障害相談および大学外教育・医療機関における発達障害相談

１．実　施　回　数　（ 電 話 相 談 の み ）

電　話　受　付　：　　１５０　回

第１期	平成２０年１月７日	～	３月２１日	３８　回
第２期	平成２０年４月７日	～	７月１７日	５５　回
第３期	平成２０年９月８日	～	１２月２５日	５７　回

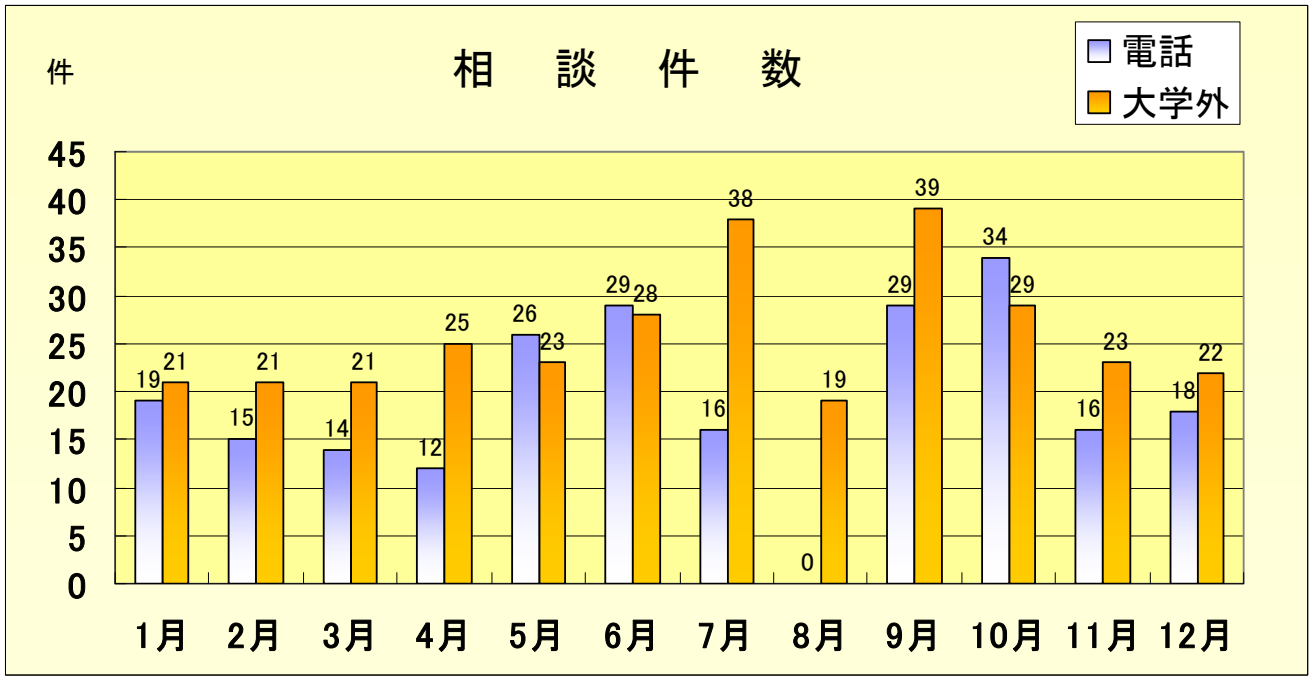
２．相　談　件　数　（ 電 話 相 談 ＋ 大 学 外 ）の べ　５３７件　（図１）

《 相　談　の　べ　件　数 》

（ 単位 ： 件 ）

のべ件数	電　話	大 学 外	計
第1期　1月～3月	48	63	111
第2期　4月～8月	83	133	216
第3期　9月～12月	97	113	210
計	228	309	537

《 電　話・大 学 外 別 月 別 相 談 件 数 》



（ 図　１ ）

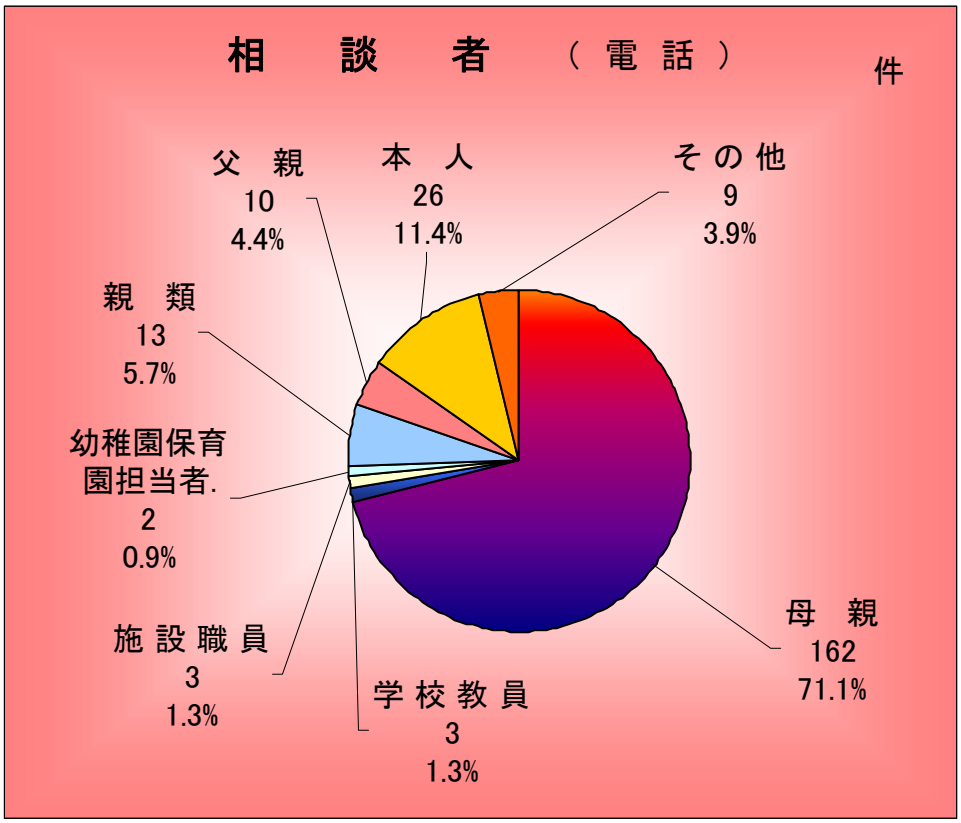
３．相談者及び相談の主訴分類

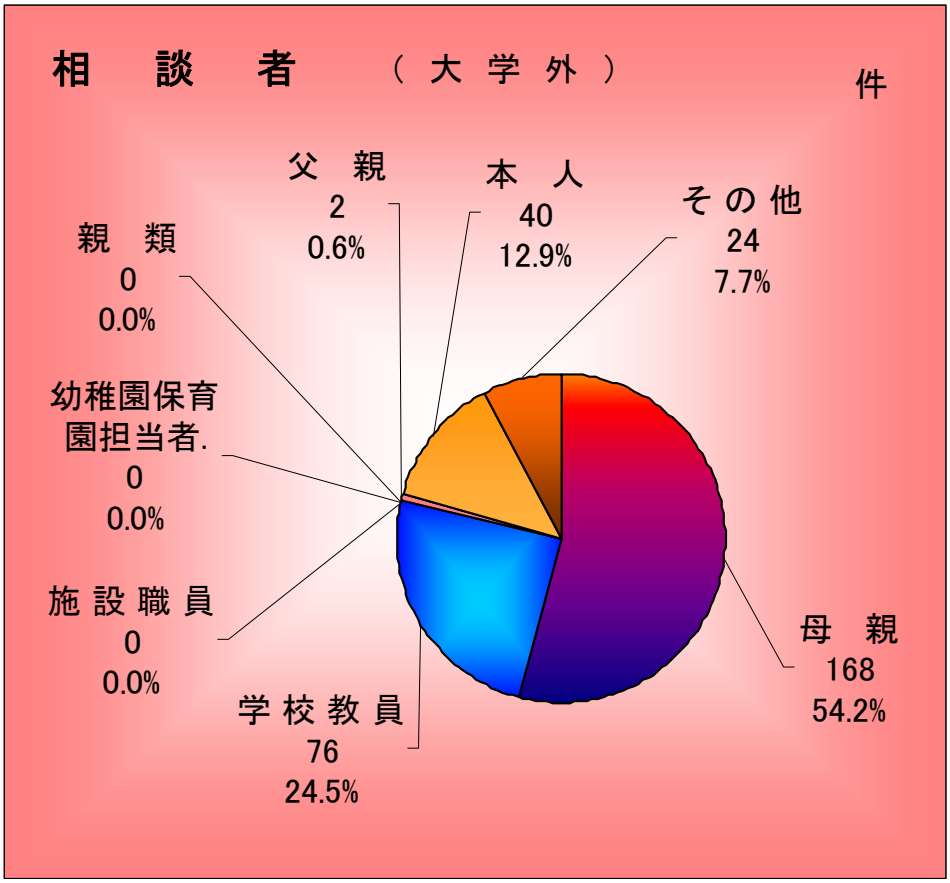
１）相談者の分類　（図２）

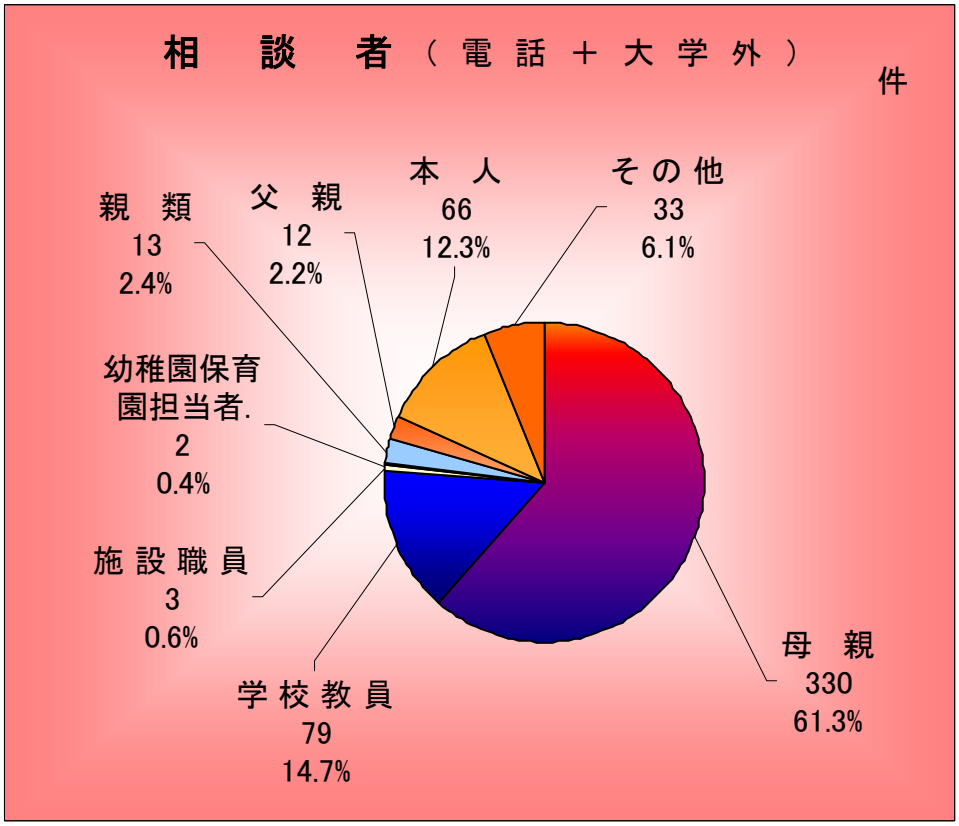
（単位：件）

相談者の分類	電話	大学外	計
母親	162	168 ※	330 ※
学校教員	3	76	79
施設職員	3	0	3
幼稚園保育園担当者	2	0	2
親類	13	0	13
父親	10	2 ※	12 ※
本人	26	40	66
その他	9	24	33
計	228	310 ※	538 ※

※ 父母同席1件含む




相　談　者　（大学外）
件
父　親
2
0.6%
本　人
40
12.9%
その他
24
7.7%
親　類
0
0.0%
幼稚園保育園担当者.
0
0.0%
施設職員
0
0.0%
学校教員
76
24.5%
母　親
168
54.2%

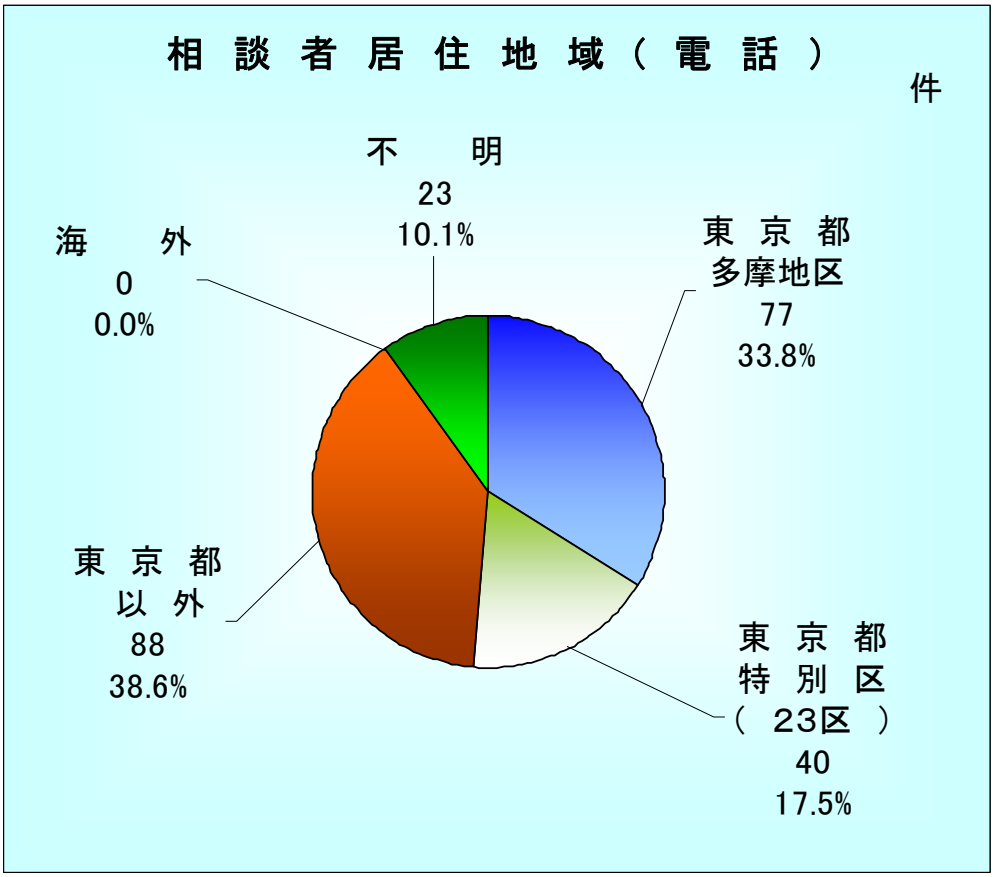

相　談　者（電話＋大学外）
件
本　人
66
12.3%
その他
33
6.1%
親　類
13
2.4%
父　親
12
2.2%
幼稚園保育園担当者.
2
0.4%
施設職員
3
0.6%
学校教員
79
14.7%
母　親
330
61.3%

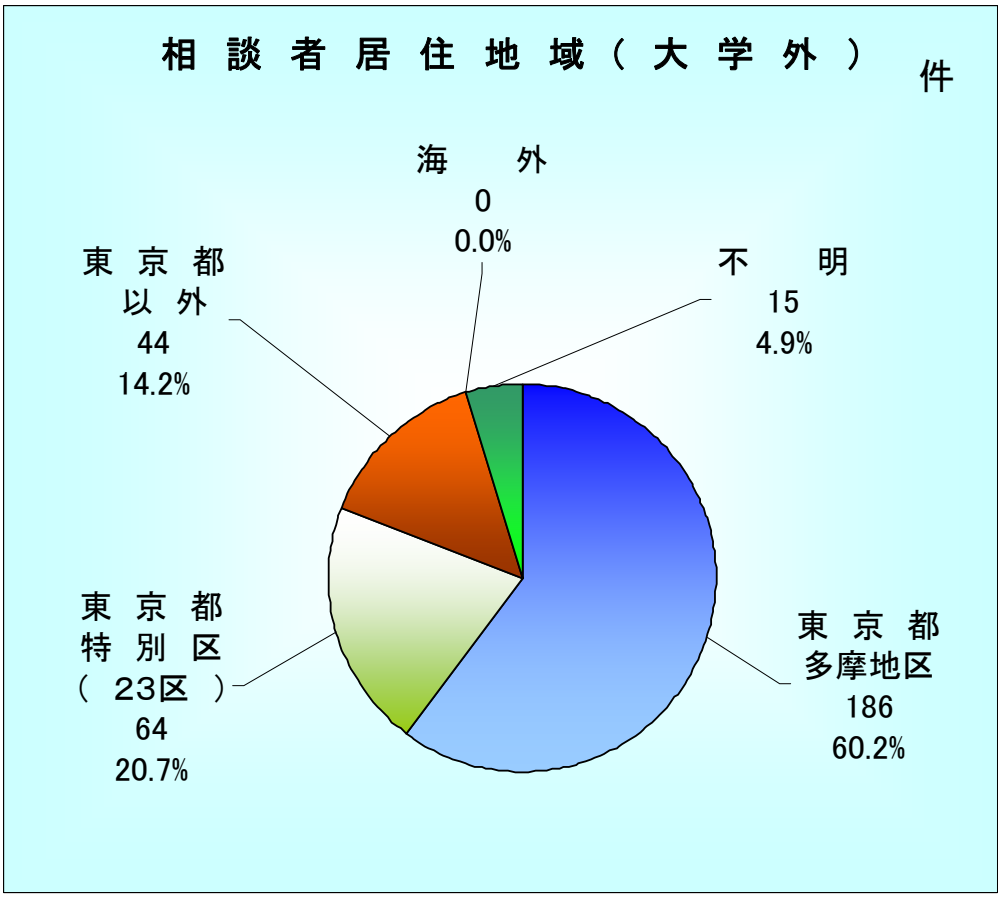
相談者の分類　（図２）

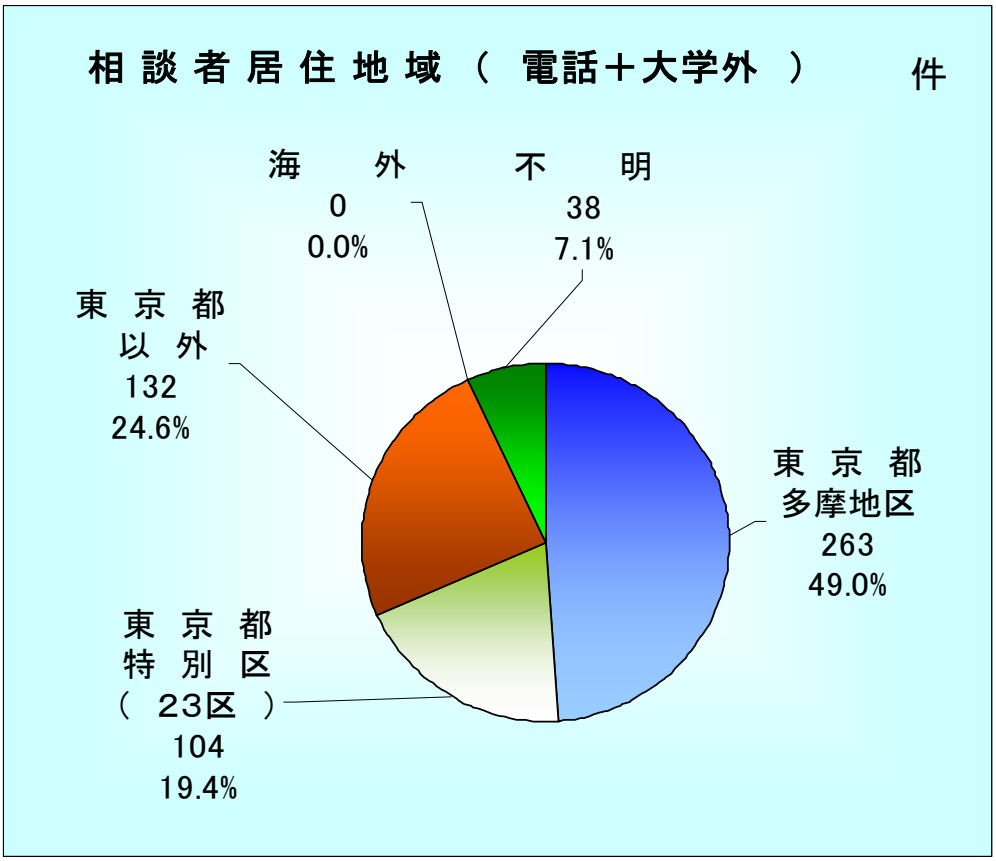
2） 相 談 者 の 居 住 地 域 （ 図 ３ ）

（ 単位 ： 件 ）

居 住 地 域	電 話	大 学 外	計
東 京 都 多 摩 地 区	77	186	263
東京都特別区（23区）	40	64	104
東京都以外の道府県	88	44	132
海 外	0	0	0
不 明	23	15	38
計	228	309	537



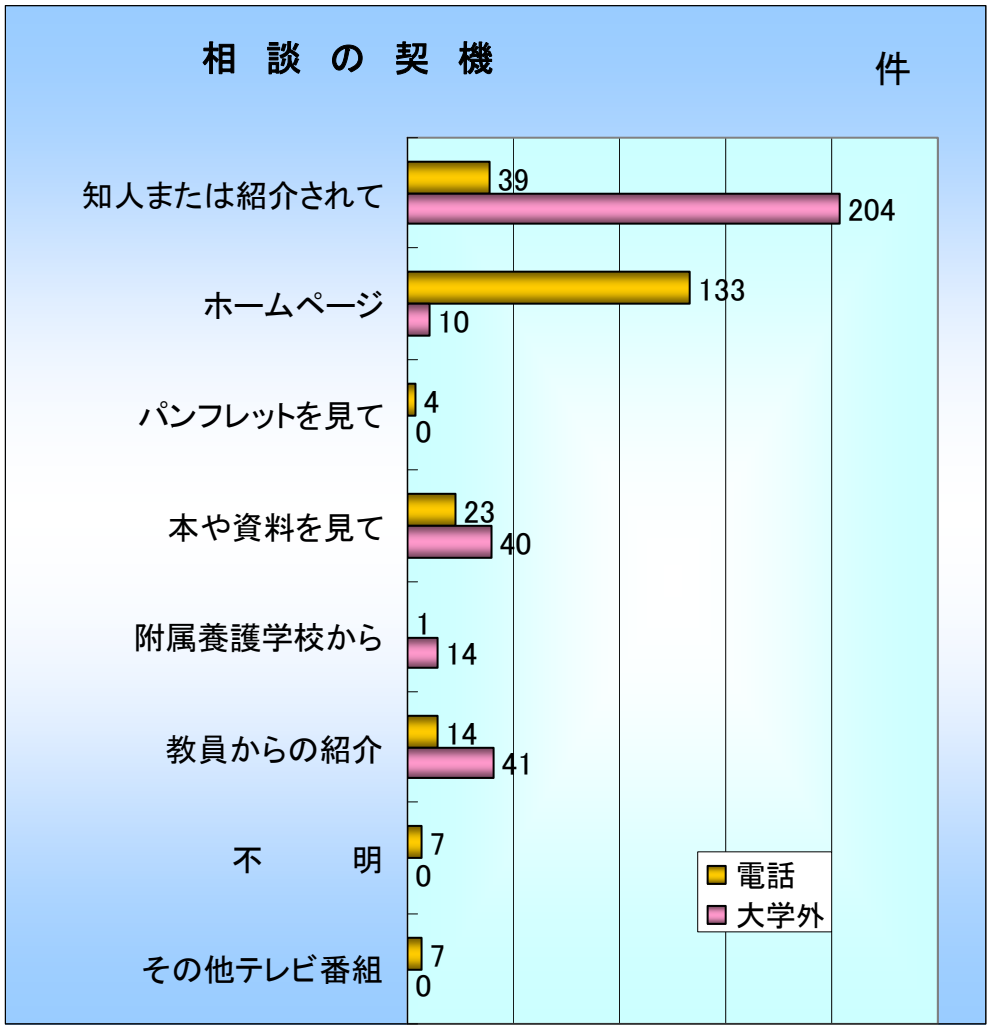

相 談 者 居 住 地 域 (大 学 外)
件
海 外
0
0.0%
不 明
15
4.9%
東 京 都
以 外
44
14.2%
東 京 都
特 別 区
(23区)
64
20.7%
東 京 都
多摩地区
186
60.2%


相 談 者 居 住 地 域 (電話＋大学外)
件
海 外
0
0.0%
不 明
38
7.1%
東 京 都
以 外
132
24.6%
東 京 都
多摩地区
263
49.0%
東 京 都
特 別 区
(23区)
104
19.4%

相 談 者 の 居 住 地 域　　(図 3)

3） 相 談 の 契 機 （ 図４ 537 件）

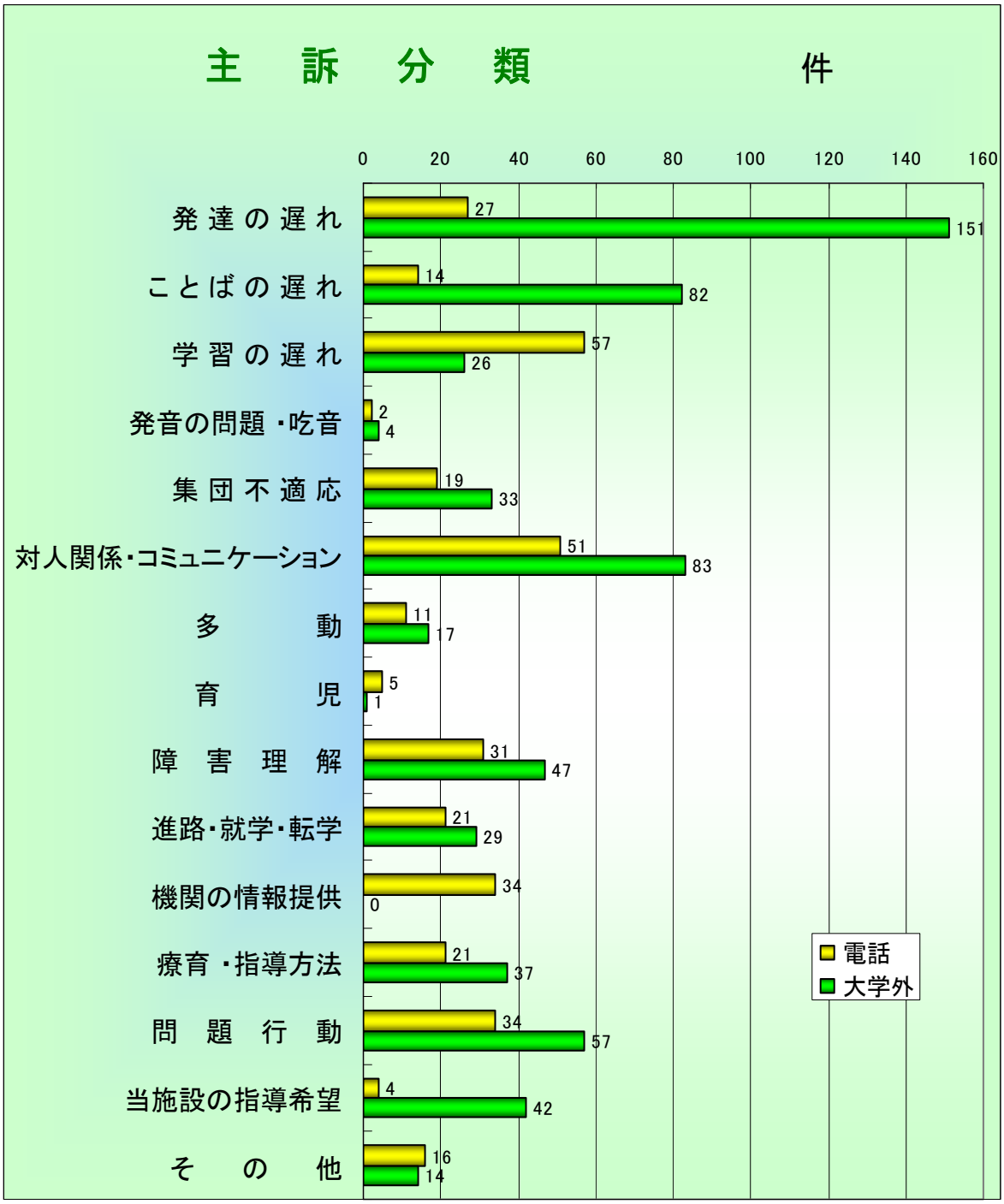
契　　機	電　話		大 学 外		計	
	件	%	件	%	件	%
知人または紹介されて	39	17.1	204	66.0	243	45.3
ホームページをみて	133	58.3	10	3.2	143	26.6
パンフレットを見て	4	1.8	0	0.0	4	0.7
本や資料を見て	23	10.1	40	12.9	63	11.7
附属養護学校から	1	0.4	14	4.5	15	2.8
教員からの紹介	14	6.1	41	13.3	55	10.2
不　　明	7	3.1	0	0.0	7	1.3
その他・含テレビ番組	7	3.1	0	0.0	7	1.3
計	228		309		537	



相 談 の 契 機 （ 図 4 ）

4）　主　訴　分　類　（図5　相談者からの重複相談件数　970件）

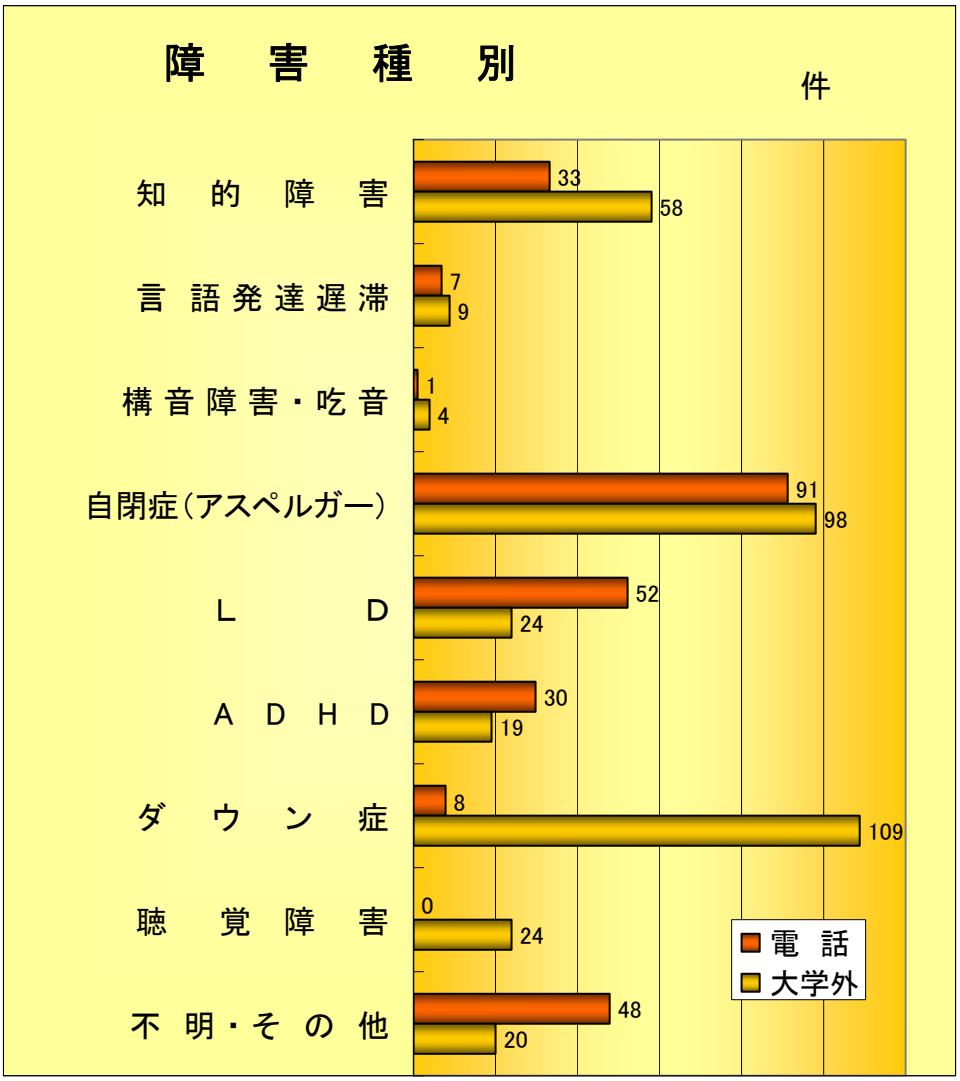
主訴分類	電話		大学外		計	
	件	%	件	%	件	%
発達の遅れ	27	11.8	151	48.9	178	33.1
ことばの遅れ	14	6.1	82	26.5	96	17.9
学習の遅れ	57	25.0	26	8.4	83	15.5
発音の問題・吃音	2	0.9	4	1.3	6	1.1
集団不適応	19	8.3	33	10.7	52	9.7
対人関係 コミュニケーション	51	22.4	83	26.9	134	25.0
多動	11	4.8	17	5.5	28	5.2
育児	5	2.2	1	0.3	6	1.1
障害理解	31	13.6	47	15.2	78	14.5
進路・就学・転学	21	9.2	29	9.4	50	9.3
機関の情報提供	34	14.9	0	0.0	34	6.3
療育・指導方法	21	9.2	37	12.0	58	10.8
問題行動	34	14.9	57	18.4	91	16.9
当施設の指導希望	4	1.8	42	13.6	46	8.6
その他	16	7.0	14	4.5	30	5.6
計	347		623		970	



相　談　の　主　訴　（図５　重複あり）

5）相談主訴の対象や内容の障害種別　（図６　重複あり　障害児・者 635 件 ）

障害種別	電話		大学外		計	
	件	%	件	%	件	%
知的障害	33	14.5	58	18.8	91	16.9
言語発達遅滞	7	3.1	9	2.9	16	3.0
構音障害・吃音	1	0.4	4	1.3	5	0.9
自閉症(アスペルガー)	91	39.9	98	31.7	189	35.2
L　D	52	22.8	24	7.8	76	14.2
A D H D	30	13.2	19	6.1	49	9.1
ダウン症	8	3.5	109	35.3	117	21.8
聴覚障害	0	0.0	24	7.8	24	4.5
不明・その他	48	21.1	20	6.5	68	12.7
計	270		365		635	

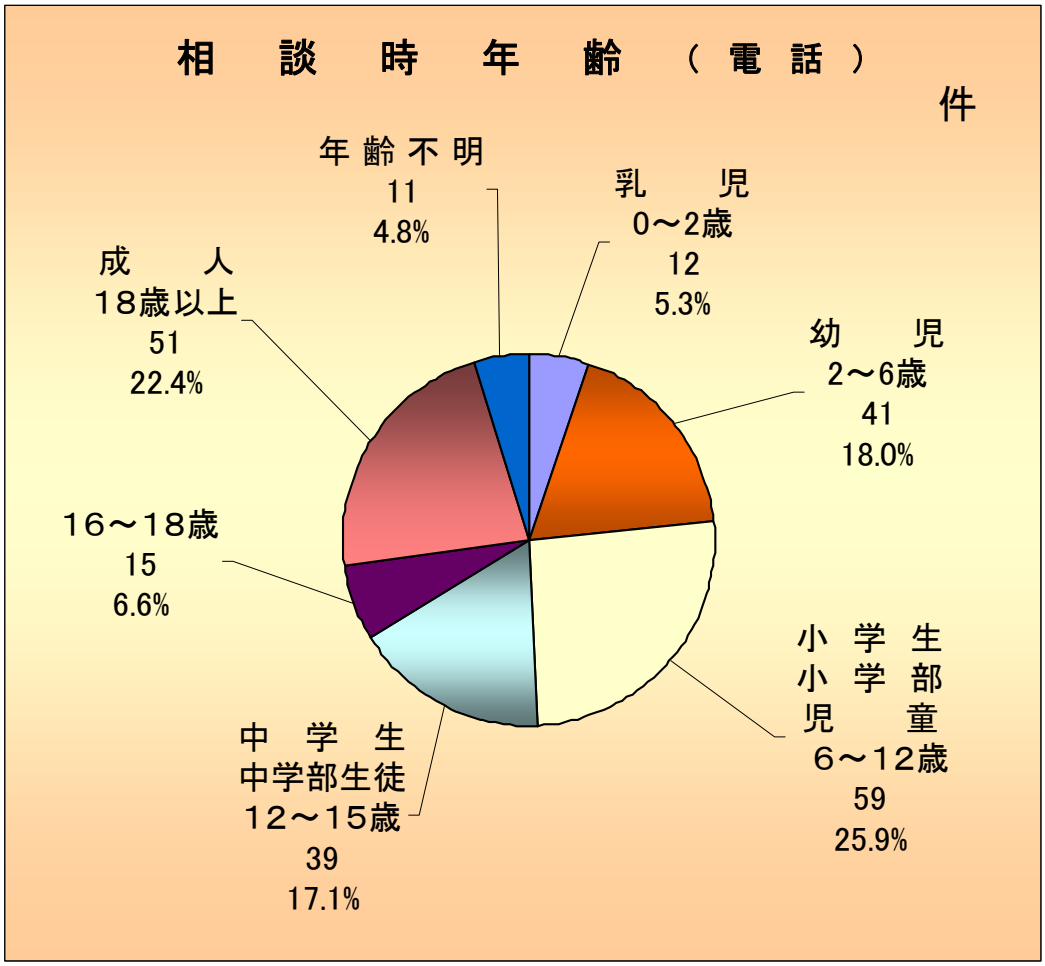


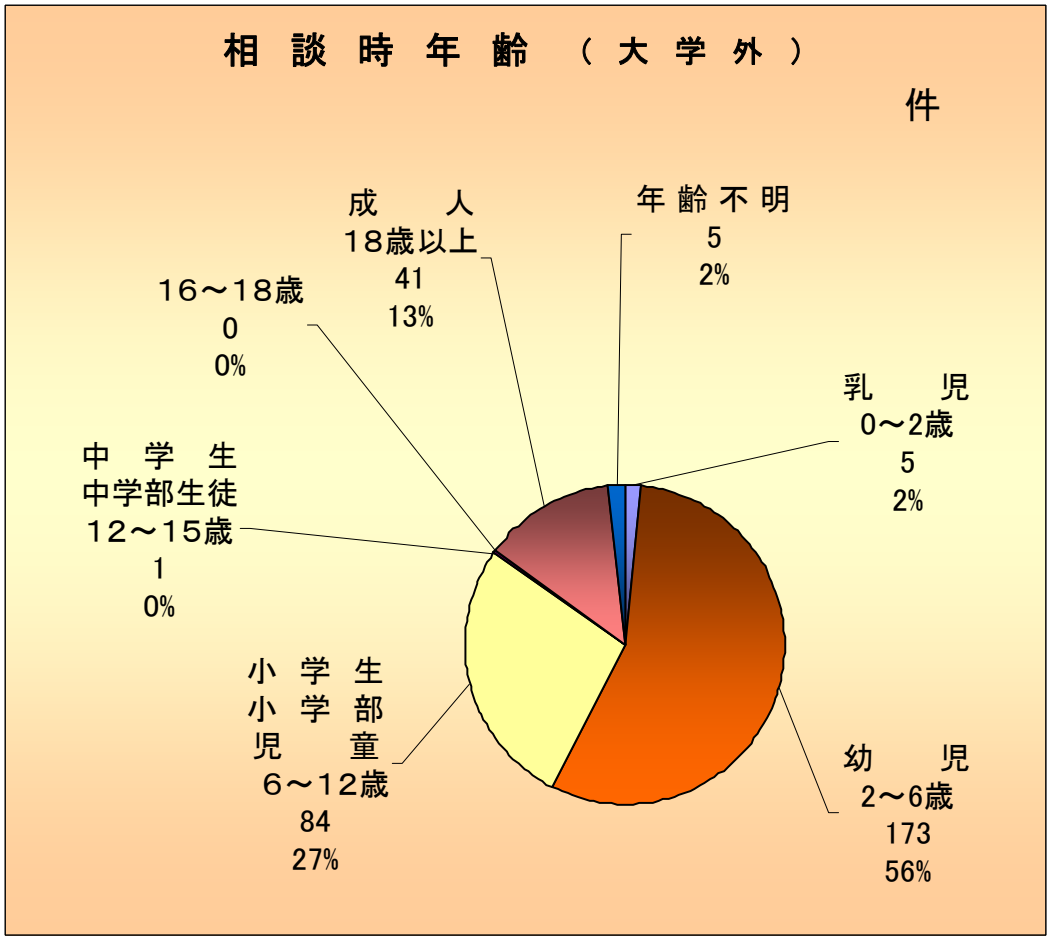
相談主訴の対象や内容の障害種別　（ 図６　重複あり ）

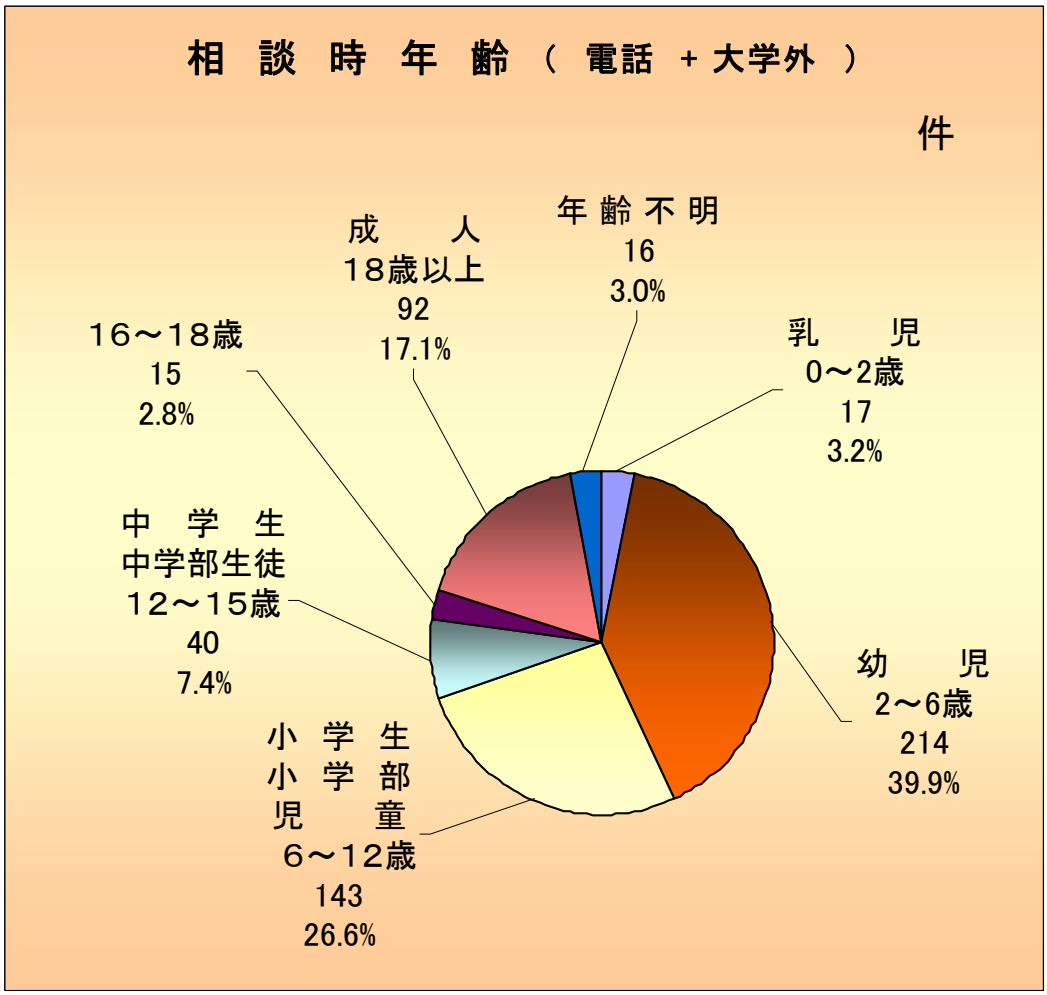
6）相談主訴の対象である障害児・者の年齢構成

（単位：件）

相談時年齢	電話	大学外	計
乳児 0～2歳	12	5	17
幼児 2～6歳	41	173	214
小学生 小学部 児童 6～12歳	59	84	143
中学生 中学部 生徒 12～15歳	39	1	40
16歳以上 16～18歳	15	0	15
成人18歳以上	51	41	92
年齢不明	11	5	16
計	228	309	537





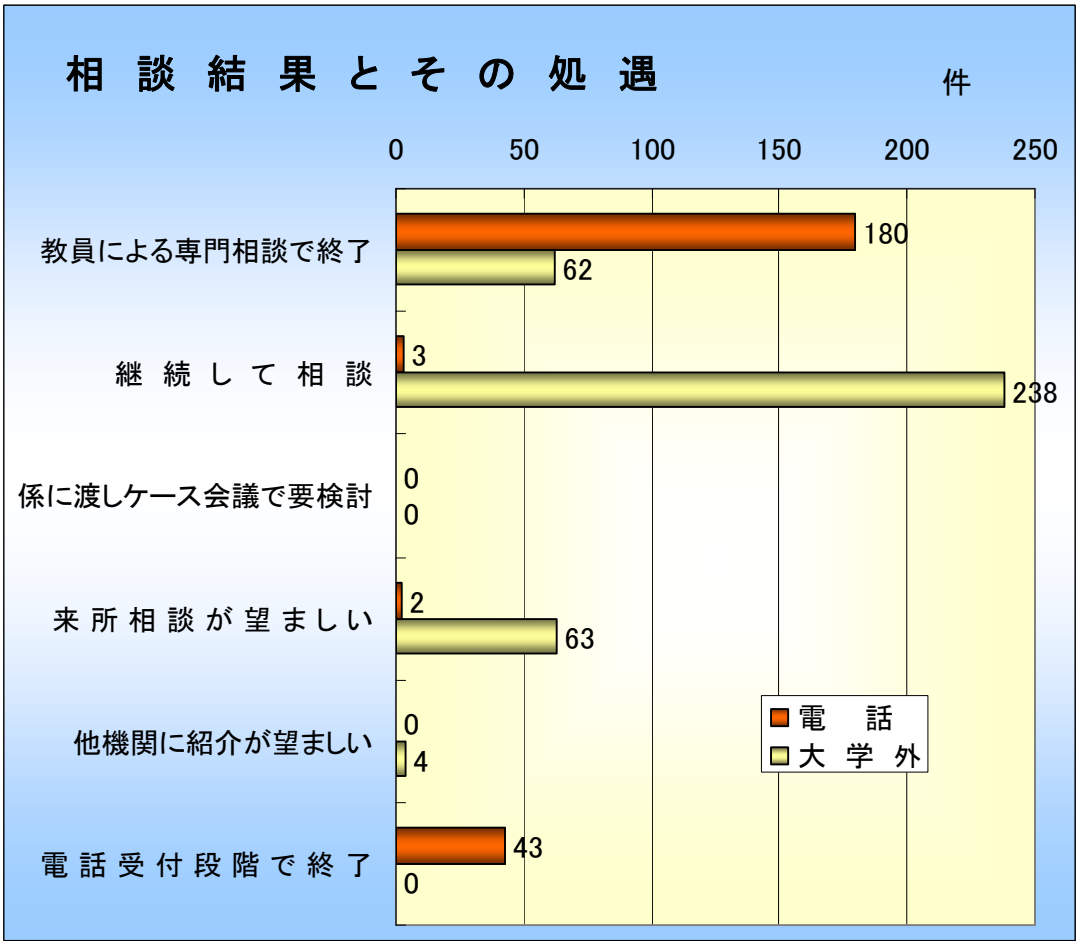


相談主訴の対象児・者の年齢構成 （ 図７）

7） 相談結果とその処遇 （図８ ５９５件 重複あり）

（単位：件 ）

結果と処遇	電話	大学外	計
教員による専門相談で終了	180	62	242
継続して相談	3	238	241
係に渡しケース会議で要検討	0	0	0
来所相談が望ましい	2	63	65
他機関に紹介が望ましい	0	4	4
電話受付段階で終了	43	0	43
計	228	367	595



相談結果とその処遇 （図 8 重複あり ）

以 上